

平成 27 年度事業計画

一般社団法人に移行して 3 期目となる 27 年度は本部支部とも会員増強を柱に利益の出る会に体質改善をして行く年と考えます。理事・支部長が一丸となり、具体的な成果を生み出すための活動計画、事業計画を策定しました。

公益事業については、経営士全国研究会議やビジネス・イノベーション・アワードなどの積極展開により産業社会へ貢献し会の知名度を高める。共益事業については、研鑽の場としての研究会等を充実させ会員のスキルアップを支援する。セミナー（人材育成）事業等については、養成講座などへの参加者を増強させ事業収益を高める。経営支援事業については、支援スキルの向上活動に加え、支援先の確保など各地域で支援活動を始動させる。

これらの事業取組みを通じて、会員組織の拡大と会の財政基盤の強化につなげるため、各分野の会員は下記の行動を実行する。

◆基本方針

1. 一般社団法人としての経営基盤の構築
2. 会活動の活性化による会員組織の拡充

◆具体的な取組

	項目	支部における具体的な取り組み課題
会員増強	経営士/経営士補養成講座及び環境経営士養成講座の開催	原則として各支部での開催を検討・企画。経営士養成講座の本部開催は 2 回を予定。
	受験者及び推薦入会の促進	試験受験者及び推薦入会を促進。
	勉強会・研究会の充実	会員の参加意欲を高める研究会の企画・運営に取り組んでください。
収益事業の強化	経営支援事業の強化	支援先の発掘に取り組み、各支部のアドバイザーは具体的な支援活動の段階に進んでください。
	養成講座等の収益事業化	経営士補、経営士、環境経営士等の養成講座自体の収益化に向け、受講者確保に取り組んでください。
	セミナー事業の収益確保	その他のセミナーでも収益を確保してください。
	項目	本部における具体的な取り組み課題

経費の削減	理事会等会議開催の効率化	理事会、委員会等の会議開催の見直しに取り組む。
	事務局経費節減の取り組み	事務局経費節減に取り組む。

- ◆支部会員は、各自の活動を通じて経営士及び経営士会の知名度向上に努める。
- ◆理事と支部長は、情報を共有し必要な情報を会員に迅速に伝達する。
- ◆理事と支部長は、担当分野の目標の達成に責任をもって取り組む。

活動方針

1. 会員の増強

入会促進に役立つ「経営士・経営士補養成講座」を積極的に推進する。
27年度は、本部において2回の経営士養成講座開催を計画する。支部においては経営士／経営士補養成講座の開催を計画する。
また、推薦入会等を積極的に促進して会員組織の拡大を図る。

*新入会員目標

経営士及び土補 (養成講座・寄付・推薦・試験)	環境経営士 (養成講座・試験)	合計
110名	70名	180名

2. 研究会等研鑽機会の充実

支部の研究会の見直しや時流に合った新たな研究会を創設するなど、伝統ある研究会の活性化を図るとともに、コンサルティングの実践力強化を目的にしたプロ・コンサルタント育成講座や経営支援アドバイザー養成講座等の開催により、会員のスキルアップ機会の充実を図る。

3. 収益事業の強化

理事が役割を分担する事業部体制に移行し、事業の収益化を目指す。
経営士（補）養成講座、環境経営士養成講座、その他のセミナー等を収益事業に押し上げるとともに、経営革新等認定機関として、助成金の確認書作成や経営革新・経営改善計画書作成などの経営支援を実践段階に移行するため、支援先の開拓に取り組む。

＜本部事業＞

■本部事務局

本部事務局は、社員総会・理事会等の会議運営並びに事業計画・事業報告等の作成を補佐し、本会の運営を円滑に進めることを役割とするほか、下記の

業務を行う。

①会員管理

入退会及び会費管理等の会員管理全般に関する業務を行う。

②総務・経理

総務・庶務及び月次処理・決算処理・予算等に関する業務全般を行う。

③広報事業

会報誌の編集及びホームページ等に関する広報事業を行う。

④その他の業務支援

各事業部等が推進する事業に係る資料作成などの業務支援を行う。

■資格付与事業

経営士試験受験者、養成講座受講者及び推薦入会対象者の獲得を促進して、資格付与者（入会会員）の増員につなげる。

■公益事業推進部

公益事業推進部は、公益目的支出計画に基づく実施事業等の的確な運営を役割とする。

①経営士全国研究会議事業

第49回経営士全国研究会議を成田において開催し、地域との交流を通じて企業や地域社会の健全な発展に貢献するとともに、経営士による論文発表及び会員相互の交流により経営支援能力の向上につなげる。

②ビジネス・イノベーション・アワード事業

第6回ビジネス・イノベーション・アワードに、多くの参加者を得るべく募集活動を展開し、経営者や企業・団体等を表彰して、企業や地域社会の健全な発展を支援するとともに、会の知名度アップにつなげる。

③寄付講座事業

産業能率大学、静岡産業大学及び嘉悦大学において寄付講座を開催し、社会人としての基礎力や経営に関するプログラムを提供して産業人材の育成に貢献する。

④経営相談事業

各支部の経営相談に加えイベント会場（彩の国ビジネスアリーナ、テクニカルショウヨコハマ、メッセナゴヤ等）において相談コーナーを設けて無料経営相談会を実施し、中小企業の経営を支援する。

⑤その他の公益事業

中小企業会計啓発・普及セミナー（中小機構受託）を開催し、中小企業の経営（会計）を支援する。

■環境事業部

環境事業部は、企業等の環境保全活動の支援を目的に下記の事業を行う。

①環境経営士養成講座事業

本部及び各地域において環境経営士養成講座を開催して企業等における環境従事者並びに環境のスペシャリストを養成し、地球環境の保全に寄与する。

②コンパクトエコ事業

中小規模企業に簡易型環境マネジメントシステム（コンパクトエコ）の導入を促進する。

■人材育成事業部

人材育成事業部は、経営士養成講座を重点事業とし、その他の産業人材育成事業並びに経営士のスキルアップ講座等を開催する。

①経営士養成講座事業

各支部との連携により効率的な開催を企画し産業人材の育成と新入会員の増強を図る。経営士養成講座は本部2回開催予定。経営士補養成講座は支部で3回開催予定。

②プロ・コンサルタント育成講座事業

会員のコンサル実践支援力並びに経営管理者の経営力アップを目的にプロ・コンサルタント育成講座を開催する。上期、下期各1回開催予定。

③連携セミナー事業

外部との連携による各種セミナーを開催し、会の知名度アップ並びに新規会員の獲得を図る。6回開催予定。

④N J Kセミナー事業

女性経営士の会主催による、講師養成講座及び各種セミナーを開催して女性を中心とする新規会員の入会を促進する。

セミナー等4回開催予定。

⑤M P P外部展開事業

M P Pを経営支援ツールとして外部展開し、事業化を図る。

■経営支援事業部

経営支援事業部は、認定支援機関として中小企業の経営改善・経営革新等の計画書作成スキルを習得するためのアドバイザー養成講座の開催に加え、実践段階への移行に向けて、地域ごとに支援チームを結成するなど、具体的な支援活動に向けて、支援先（クライアント）の発掘に取り組む。

「経営支援アドバイザー」の称号を得た経営士会員が、認定支援機関の活動

を自らのコンサルタント活動として邁進できる環境づくりを標榜する。

<委員会等活動>

■資格審査委員会

資格試験の問題作成及び面接試験の評価基準などの作成並びに採点等を行う。

■広報委員会

会報誌「マネジメント・コンサルタント」編集及びホームページの運用
寄稿促進、日刊工業新聞との連携活動等

■M P P委員会

①現在保有しているM P Pケースのデジタル化実行、②新規M P P外部活用マニュアルの完成、③本部統制の中で支部に新規M P P外部マニュアル活用の経営計画周知準備

■経営士総合研究所

経営支援と人材育成等に関する調査・研究、及び経営士養成講座等の人材育成事業に係る共通の運用基準等の作成並びに経営士研究論文の募集とその評価等を行う。

■N J K女性経営士の会

①女性経営士が活躍する場づくりと自己研鑽の機会をつくり経営士会そのものの活性化を図る、②女性経営士のシーズの棚卸と情報管理、③企業へ向けて女性経営士の人材紹介、④全国の女性経営士の結束に向けて情報の共有化

<ブロック・支部事業>

■共益事業（研究会等）

本会の最も特徴的で会員のスキルアップに貢献してきた「各種研究会」を活性化させ、より魅力ある研鑽機会として参加意欲を高めるべく、内容の充実化に取り組む。

■公益事業

経営相談や会計セミナー等、地域の中小企業等の経営支援のための公益的活動を行う。

■セミナー事業（経営士及び経営士補養成講座等）

経営士及び経営士補養成講座や経営人材の育成セミナーを開催するなど、事業の収益化と会員増強につなげる。

■**広報事業**

経営士及び経営士会のPR活動を通じて、会の知名度アップに努める。

■**会員増強の促進**

有資格者の推薦入会を促進し、会員の組織基盤の拡充を図る。